

月刊総合雑誌 2024 年 11 月号拾い読み

(記・2024 年 10 月 20 日)

「昨年九月の内閣改造では石破の入閣を検討した他、幹事長を信用できない茂木から石破にスイッチすることも一時検討した。一方の石破もどんなに支持率が下がっても、岸田を批判しなかった。結果、岸田は決選投票で石破に票を回した。これが帰趨を決した」と、赤坂太郎『究極の選択』を決した岸田の一押し『文藝春秋』は断じています。

『文藝春秋』の座談会「イシバノミクスはどっちだ」で、軽部謙介・帝京大学教授は「今後も円ドルのレートは安定しないでしょうね。財政再建をはじめとするアバノミクスの清算、労働市場改革や GX などの成長戦略、アメリカ新大統領への対処……石破首相と植田日銀に突き付けられる課題は重量級のものばかり。逃げずに対処してほしいものです」と注文を付けています。

『中央公論』は「石破新政権と日本のゆくえ」を特集しています。

中北浩爾・中央大学教授「自民党の何が変わったのか」は、「今回の総裁選を手掛かりとして、自民党の現状を考察してきた。派閥の解消、政権担当能力の軽視、拒否権集団としての右派の強さ、世代交代の動きの四つである。これらは総じて自民党のガバナンス力の低下につながる」と指摘しています。

菅野志桜里・前衆議院議員・弁護士「立憲民主党が政権を担うために必要なこと」は、「野田新代表の選出に一つの光明があるとすれば、政権政党として責任を引き受けられる代表を立憲民主党が選んだということです」、「『立憲』民主党として憲法論と国防論を回避せずに、ぜひ党の見解を整理してほしい」、「まずは、野田新代表の方針を党の方針として安定的に集約することに全力をあげてほしい」と野党第一党に期待しています。

「需要主導の経済成長を生み出すための財政・金融政策の連動について、日銀との協力体制の構築」、「能力・意欲に乏しい労働者の整理ルールを定めること」、「原発の再稼働・リプレイス・新設方針を明確にするにとどまらず、現行の再エネ補助事業の見直し」、「人口分散は社会政策にとどまらず、成長政策でもある」、「団塊ジュニア世代が現役の間に、高齢者・現役世代双方が納得できる『痛み分け』の模索を急がねばならない」などを、飯田泰之・明治大学教授「新政権を待ち受ける日本経済の課題」は挙げています。

『Voice』は、「特集 1 米大統領選、希望か絶望か」を編んでいます。

巻頭の対談「『新モンロー主義』に陥るアメリカ」で、宮家邦彦・キヤノングローバル戦略研究所理事・特別顧問の「いずれにせよ、トランプのような

『いじめっ子』と交渉するには『強さ』が求められます。心身のタフさや交渉力もそうですが、国内の政権基盤を強固に保てなければ、対等な対話は難しい」との言に、村田晃嗣・同志社大学教授が「国内政治での『強さ』は、政権の『長さ』にも直結しますね。米大統領任期の四年間を付き合える見通しが立つ政権でなければ、とくにトランプと渡り合うことなどできないでしょう」と応じています。

西山隆行・成蹊大学教授「日本からは見えない『分断と接戦』の真相」は「分断と接戦、対立激化という状況で迎える大統領選挙は、どのような結果になろうとも、敗北した党の支持者が選挙の正統性を受け入れず、暴力に訴える可能性もある。民主政治の守護者としてふるまってきた米国の民主政治にどのような展開が見られるか、注目する必要があるだろう」と心配しています。

「女性進出への嫌悪や反感も若い男性ほど強い」などとの世論調査の結果を踏まえ、「アメリカ初の女性大統領になるという偉業は、『男性に負けないタフさ』を全面的に打ち出すことによってしか実現されないのだろうか。もちろんアメリカの大統領である以上、強さが求められることは必至だが、いままでとは違った強さを示すことができるだろうか。ハリスに、初の女性大統領への期待だけでなく、『負の男性性』を克服していく、新しい大統領像を期待している人も少なくない。私もその一人だ」と、三牧聖子・同志社大学准教授「トランプ氏に惹かれる Z 世代男性」は結んでいます。

吉崎達彦・双日総合研究所チーフエコノミスト「民主党と共和党、意外に近い経済政策」は、「経済政策において、トランプ政権とバイデン政権も『国内の白人ブルーカラー層重視』という点では共通している。仮にハリス氏が勝ったとしても、この路線に大きな変化はないだろう。いまの米国は『分断化』があまりにも激しい。米国の未来を論じる議論も、ほとんどがどちらかの側に肩入れするものとなっている。しかし重要なのは、大きな流れを見失わないことであるはずだ。トランプ氏とハリス氏も、相違点より共通点にこそ注目すべきではないだろうか」と分析しています。

「ハリス候補が勝利してバイデン政権の政策を継承すれば、先進国の価値を重視するあまり、また民主主義対権威主義体制という構図を重視するあまり、ゼロサム的な選択を迫り、新興国や途上国から強い支持は得られないかもしれない。逆にトランプ政権が成立し、もし民主主義や人権などの価値を重視しなくなれば、中国にとっての機会は減じられることもある。ただ逆にトランプ政権が誕生したほうが、世界からアメリカへの信頼がいつそう損なわれ、それが中国にとって肯定的な機会となる可能性もある」が、川島真・東京大学教授

「中国から見た米大統領選」の見立てです。

村田晃嗣・同志社大学教授「世代論で読み解くアメリカ大統領選挙」『中央公論』は、「大統領選挙と同時に行われる連邦議会選挙では、上院で共和党が多数を制する可能性が高い。下院では民主党が勝つかもしいない」、「どちらが大統領になっても、『分断議会』に苦しむ可能性がある。中国が何よりも望むのは、弱い大統領と混乱したアメリカである」と見えています。

「どちらの候補が勝つにせよ、大統領選挙後に問われるのは、政府の介入を強める政策が、変化を求める有権者の期待に応え、中間層や勤労者の暮らしをよくできるかどうかだ」、「政府の経済への介入を強め、中間層や勤労者の暮らしをよくしようとする試みが功を奏せば、低迷してきた政府への信頼を取り戻す足掛かりになる。苛烈な選挙戦から浮かび上がる二大政党の共通項は、次世代の米国のあり方を問う苦闘の先に、ほのかにみえる出口なのかもしれない」と、安井明彦・みずほリサーチ&テクノロジーズ調査部長「アメリカではじまった次世代の経済政策の模索」『中央公論』は予見しています。

『文藝春秋』での座談会「トランプ VS ハリス決戦前夜の大討論」で、グレン・S・フクシマ・米国先端政策研究所上級研究員は「トランプ主義の実体は、白人オジさんたちの郷愁」、「(プーチンは)本音では明らかにトランプの勝利を望んでいる。ネタニヤフにしても、金正恩にしても、習近平にしても同じ。アメリカ国内の分断が激化し、同盟国との関係が弱まり、NATOやWTOなどからアメリカが脱退するのを待っているのです」などと述べています。富田浩司・前駐米大使は「トランプが敗れた場合、前回の連邦議会襲撃事件のような大騒動にまで発展しなくても、平和的な権限の委譲が行われるかどうか、非常に大事なポイントです」と問題視しています。

『中央公論』は、「世界史を学び直す100冊」を「特集・保存版」として編んでいます。特集巻頭の対談「歴史を学び直して最後に見えてくるもの」で君塚直隆・関東学院大学教授は「外国史を学ぶことで、他の国にもそれぞれの歴史や考え方があることに思い至れば、それを尊重することにも繋がるのではないのでしょうか」、岡本隆司・早稲田大学教授は「今の世界がまだ国民国家で動いている以上、世界史を学び直した末には、日本がどんな国であり、そこで生きてきた自分は何かという点に帰ればよいと思います」と述べています。

村山治・ジャーナリスト/奥山俊宏・ジャーナリスト「カミソリ検事が明かした異常な命令」『文藝春秋』は、ロッキード事件の嘱託尋問を担当した堀田力検事（当時）の新証言を詳述しています。事件の核心「P3C疑惑」に迫らなかったのは、上からの指示があったからとのこと。

『中央公論』に、「令和6年 谷崎潤一郎賞発表」（受賞作・柴崎友香「続きと始まり」）がありました。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）